



久野議員

問

- 1 児童と地域の安全確保は？
- 2 行政改革について
- 3 大井川鐵道の財政支援について

質問 最近各地で地域の安全が脅かされ、特に児童に関する事件が目を見ている中、「青色パトロール」が注目されています。近隣市町でも、防犯団体に加え、公用車の活用も見られます。当町の現状と普及について伺う。



町長 警察より自主防犯を適正に行なう旨の証明を受けた団体が、警察官と協力し、自主的に児童の登下校時等をパトロールしています。現在下長尾駐在所管内に「青色パトロール車両」が導入されています。これには、細かな遵守事項や陸運局の許可申請等が義務づけられています。普及には地域安全推進協議会の自主的な機運の盛り上がりが見込まれるものですが、公用車の整備については近隣市町でも多く活用されているが、当町においても町内の現状を把握し、関係機関と協議し、実際の効果が確認されれば検討の上、講習会の開催等、地域全体として防犯にあたるという姿勢を見せることが必要であると思います。

町長 警察より自主防犯を適正に行なう旨の証明を受けた団体が、警察官と協力し、自主的に児童の登下校時等をパトロールしています。現在下長尾駐在所管内に「青色パトロール車両」が導入されています。これには、細かな遵守事項や陸運局の許可申請等が義務づけられています。普及には地域安全推進協議会の自主的な機運の盛り上がりが見込まれるものですが、公用車の整備については近隣市町でも多く活用されているが、当町においても町内の現状を把握し、関係機関と協議し、実際の効果が確認されれば検討の上、講習会の開催等、地域全体として防犯にあたるという姿勢を見せることが必要であると思います。

質問 町長は人口減少の中、住民サービスを低下させない限り行政改革は必要とし、その仕組みを再構成すべきとする中、どのような行政改革に取り組みつもりか、特に「集中改革プラン」の5年間の定員管理の適正目標、行政大綱の策定進捗状況今後の計画、組織、又、外部の識見者の専門員を招く考えを伺う。

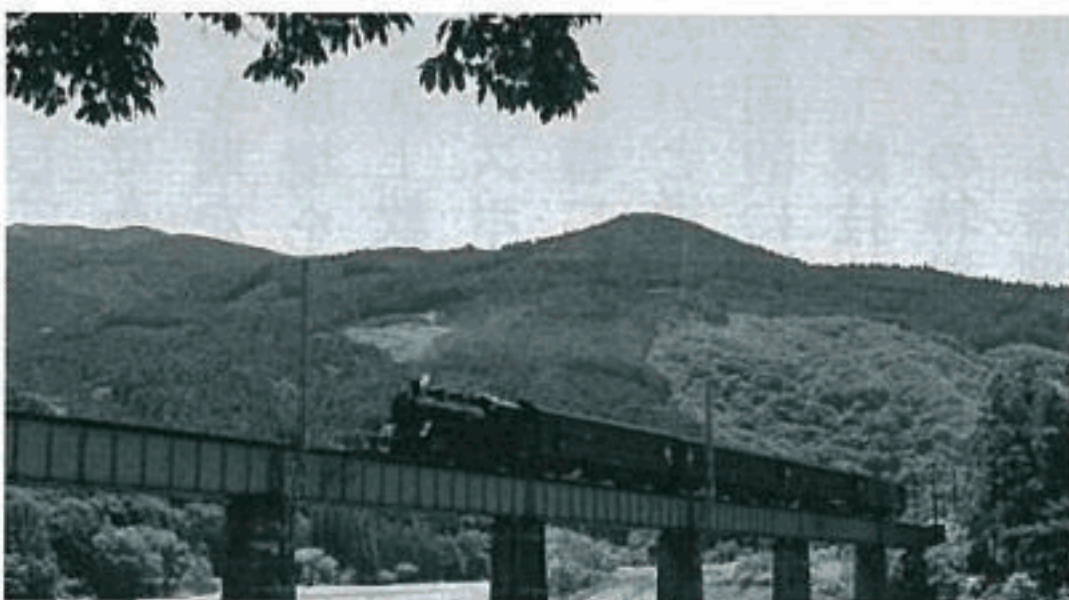
町長 行政改革大綱は、合併後、概ね1年以内とされていますので、7月の庁内検討委員会後8月に各種団体、関係機関の代表者のご意見を伺い、9月中に取りまとめたいとしております。5年間職員の削減目標ですが、平成18年度以降の定年退職者は平成22年度までに21名、補充は半数を雇用すると11名、削減率6%となり、一つの目安となる。財政的な状況の中で、どのような職員体制で事務を進めて行くのか検討しながら、職員削減目標については考えて行きたい。又、大綱の策定に関しては、先のスケジュールで進みたいとしていますがその後の実行、検証には、行政だけの判断ではなく、第三者的な立場の中で厳しいチェックを進めていく事が行政改革を進める一つの要因となり、検証する仕組みは中期的には必要な事と考えています。

質問 大井川鐵道への財政支援の内容と進捗状況、一市二町、県との連携並びに、負担について伺う。

町長 昭和6年開通以来、住民の足、大井川流通の大動脈としてきた大井川鐵道の役割は、開業当初から変わらず、地域住民にとって重要な交通手段と位置づけられる。しかし、社会構造の変化や土砂崩落災害により、厳しい経営は合理化等経営努力がなされているところであると思いますが、活性化させ長期的に安定した輸送を担う鉄道にするには、多額の資金が必要である。又、中部運輸局の指導のもと平成16年度から緊急整備5カ年計画が実施され、鉄道存続の必須条件として、約19億円余の工事が進められている。県、沿線市町に対しても、全体で約4億円の支援が要請され、川根本町に於いても約1億円余の負担割合となる。大変厳しい金額ではあるが、県に対しても地域の事情を考えていただき支援の要望をすると共に地域の不可欠な交通手段として1市2町歩調を合わせて最大限理解いただける財政支援をと考えております。

答

- 1 地域全体で守と言う取り組みが大事
- 2 第三者的な厳しいチェックを行なう仕組みが必要
- 3 地域、住民に不可欠な交通である



観光客に人気の大鉄SL